

公民館経営診断のための利用構造モデルの作成

原 義 彦
(宮崎大学)

I. 問題の所在と研究方法

本稿は、公民館経営診断技法の研究の一環として、時間の推移を考慮した経営診断に用いるための公民館の利用構造モデルの作成を行うものである。公民館の経営診断は、公民館の現在の状態、過去の状態、予測される未来の状態を考慮して行われるものである。したがって、公民館の経営診断技法では、公民館の経営の現状のみから診断する技法では不十分であり、過去や未来の経営状態を考慮できる診断技法が必要である。そのため、診断技法の研究もそのような点を考慮していく必要があるが、現在、公民館経営診断技法の研究は、公民館のある一時点の経営状態を診断する診断技法の検討から、時間の推移を考慮した診断技法を検討する段階に入っている。

具体的には、これまでに、公民館の一時点の経営状態を診断する技法として、公民館が特定の問題状況にあるかどうかを判別する数量化Ⅱ類を用いた診断技法や判別関数を用いた診断技法¹⁾が、また、公民館が抱える問題として最も可能性の高い問題を特定する最尤法を用いた診断技法²⁾が開発されている。しかし、公民館がいくつか問題を抱え、それらが錯綜している場合は診断の精度が減少することなどから、これまでの診断技法の限界が指摘されている³⁾。そこで、そうした限界を克服するための経営診断技法を確立すべく、その1つとして、時間の推移を考慮した長期的な視野からの経営診断技法の検討が行われ始めている⁴⁾。

こうした観点で経営診断を行うには、公民館の経営状態がどのように推移していくかという経営モデルが必要になる。このような経営モデルのうち、公民館の利用という側面からとらえたものが公民館の利用構造モデルである。公民館の利用構造といった場合、それには利用者数、主催事業に参加しての利用やグループ・サークルでの利用などの利用形態、公民館を利用しての学習の内容や形態・方法などが含まれる。この研究については、利用者数を上げ、年度内の推移、年度間の推移の状況からその推移には4つのパターンがあることが示されている⁵⁾。本稿では、利用構造のうち利用形態を取り上げ、利用形態の推移のモデル作成を試みる。

なお、公民館経営診断において、このような利用形態の推移モデルを作成することには次のような意義がある。第1に、利用形態の長期的な推移が明らかになることにより、将来的な見通しを加えた経営診断が可能になる。従来は、診断時点での経営状態のみの分析によって診断を行っていたため、例えば、利用形態を表わすある比率が診断時点では参照基準と比較して低い場合、それがその後下降していくのか、または上昇していくのかを予測しての診断は不可能であった。しかし、長期的にその推移が明らかになるとすれば、過去と未来の経営状態を考慮した診断が行えることになる。第2に、利用形態についての質的な診断が可能になることである。これまでの経営診断は、公民館利用の促進という観点から公民館利用率⁶⁾を高めることを目的にして行われてきた。しかし、公民館の経営診断では、単に利用率を高めるというだけでは不十分で、どのような形態による利用を促進していくか、あるいはどのような形態での利用がどの程度必要であるかというような利用構造まで考慮していくことが必要である。さらに、このような診断技法の検討は、利用形態の診断から、公民館での学習内容や形態・方法など⁷⁾質的な側面の診断につながっていくものと考えている。

さらに、研究方法について述べておくことにする。公民館の利用形態には、公民館の主催事業に参加しての利用、自主的なグループ・サークル等での利用、個人による利用がある。このような公民館の利用形態の推移を明らかにする方法の1つとして第1表にある「主催事業参加者・グループ利用者比率」という指標を作成した。これは、1年度間の公民館の主催事業参加者のべ人数とグループ・サークルでの利用者のべ人数によって求められる比率で、こ

第1表 主催事業参加者・グループ利用者比率

$$\text{主催事業参加者・グループ利用者比率} = \frac{\text{1年度間の主催事業参加者のべ人数}}{\text{1年度間のグループ・サークルでの利用者のべ人数}}$$

の比率が高いほど主催事業での利用者数の比率が高く、反対にこの値が低いほどグループ・サークルでの利用者数の比率が高いことになる。例えば、この比率が0.1というときは、グループでの利用が1万人で、主催事業への参加者は1000人というような場合が考えられる。ここでは、この指標を用いて公民館の利用形態が公民館の施設が建築されて以降、どのように推移するかを明らかにすることにした⁸⁾。

また、今回は利用形態の推移モデル作成のため、宮崎市内の公民館を事例として取り上げた。本研究の分析で取り上げたのは第2表にあるA～Nの14の公民館である。宮崎市は昭和50年代後半から、19の市立中学校の各校区に1館の公民館の配置を進めてきており、平成9年10月にその最後の公民館が開館し、合計で19の公民館が設置されている。その結果、現在、宮崎市ではすべての中学校区に1館ずつ公民館が配置されたことになる。しかし、これらの19の公民館と呼ばれる施設には、教育集会所が2館、児童館等の機能を併設した地区交流センターが2館含まれている。これらは設置の目的や事業の種類が異なるため今回の分析からは除き、表にあげた公民館（14館）を分析対象として取り上げた⁹⁾。

第2表 分析で取り上げた宮崎市内の公民館

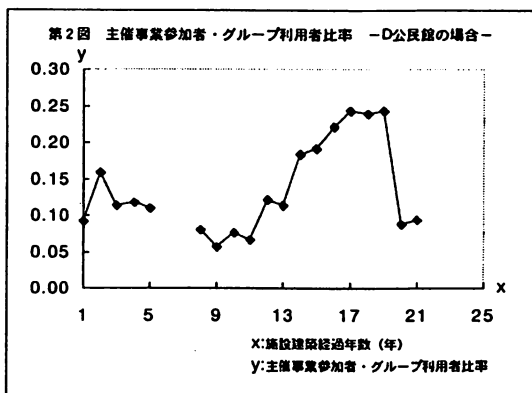
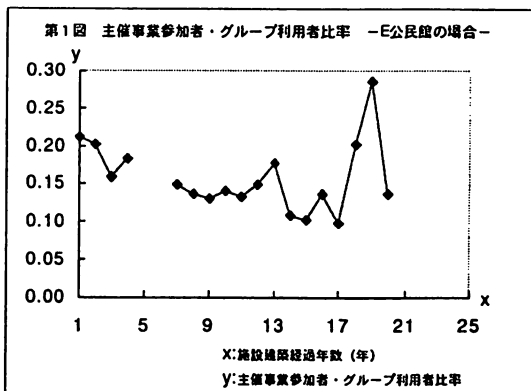
	施設建築 年度	建築経過 年数(年)		施設建築 年度	建築経過 年数(年)
A	昭和47年	25	H	昭和55年	17
B	昭和48年	24	I	昭和56年	16
C	昭和50年	22	J	昭和57年	15
D	昭和51年	21	K	昭和57年	15
E	昭和52年	20	L	昭和57年	15
F	昭和53年	19	M	昭和58年	14
G	昭和53年	19	N	昭和60年	12

Ⅱ. 公民館の利用形態の推移

では、具体的に、公民館の利用形態の推移をみていくことにする。第1図は、E公民館について、施設が建築された昭和52年度から平成8年度までの20年間の主催事業参加者・グループ利用者比率の推移を表わしたものである。これをみると、全体的な傾向として主催事業参加者・グループ利用者比率は年度が進むごとに減少しているのがわかる。なお、施設建築以降の年数が18年、19年については主催事業参加者・グループ利用者比率が急激に上昇し、17年までの比率の2～3倍になっているが、これには、この2年間にE公民館が行った児童対象の学級が、市の研究指定を受けていたことが影響していたと思われるため、この変動は一時的なものとしてとらえることにした。

この比率と施設建築以降の年数の関係を示したものが第3表である。これは、主催事業参加者・グループ利用者比率を Y 、施設建築経過年数を X として、 X と Y の関係を回帰式で表わしたものである。表には回帰分析の結果、最も相関係数の大きかった回帰式を示してある。

E公民館の場合は、1～17年までの変化では、最も相関係数が大きかった回帰式が対数関数であり、その場合の相関係数は0.8336になっている。この式から判断すると、主催事業参加



第3表 主催事業参加者数・グループ利用者数比率（ y ）と施設建築経過年数（ x ）の回帰式

公民館	回 帰 式	相関係数	比率の変化
A	$y = 0.0155 \log x + 0.0950$	0.1870	対数関数で増加
B	(1～13年) $y = -0.0023 x + 0.1289$	0.1904	1次関数で減少
	(13～20年) $y = -0.0094 x + 0.2580$	0.8029	1次関数で減少
	(20～24年) $y = 0.8490 \log x - 2.4451$	0.9011	対数関数で増加
C	$y = -0.0042 x + 0.2432$	0.5113	1次関数で減少
D	(1～11年) $y = -0.0066 x + 0.1359$	0.7704	1次関数で減少
	(11～19年) $y = 0.3393 \log x - 0.7330$	0.9640	対数関数で増加
E	(1～17年) $y = -0.0333 \log x + 0.2150$	0.8336	対数関数で減少
	(17～20年) $y = 0.3946 \log x - 0.9698$	0.3384	対数関数で増加
F	(1～10年) $y = -0.0072 x + 0.1443$	0.7290	1次関数で減少
	(10～19年) $y = 0.1255 \log x - 0.2075$	0.5678	対数関数で増加
G	(1～6年) $y = -0.0183 x + 0.2130$	0.9722	1次関数で減少
	(6～19年) $y = 0.1128 \log x - 0.0632$	0.6098	対数関数で増加
H	(1～8年) $y = -0.0110 x + 0.1524$	0.7459	1次関数で減少
	(8～17年) $y = 0.1162 \log x - 0.1236$	0.5517	対数関数で増加
I	$y = 0.0494 \log x + 0.1178$	0.4238	対数関数で増加
J	$y = 0.1823 \times 0.9034 x$	0.8931	指数関数で減少
K	$y = -0.0022 x + 0.1610$	0.3318	1次関数で減少
L	$y = -0.0069 \log x + 0.1445$	0.1388	対数関数で減少
M	$y = 0.2785 x^{-0.2894}$	0.8687	べき乗関数で減少
N	$y = -0.0254 x + 0.2923$	0.5882	1次関数で減少

者・グループ利用者比率は年数が経つごとに対数関数的に減少することがわかる。

さらに、もう1つ別の公民館をみておくことにしよう。第2図はD公民館の主催事業参加者・グループ利用者比率の変化を表わしたものである。途中、6～7年のデータが欠けているが、この比率は11年まで減少し、それ以降19年までは上昇しているのがわかる。なお、20年、21年の比率が激減している

のは、新しい住宅団地ができるなどでグループによる利用者が増えたこともあるが、この2年間に行われた選挙が影響している。というのは、D公民館がこの2年間のうちに実施された選挙の投票所として使われ、その利用者が統計上、グループでの利用者に含まれており、この変化も一時的なものと考えられる。

D公民館について、主催事業参加者・グループ利用者比率と建築経過年数との関係を前と同様に回帰式に表わそうとすれば、第2図でみたように、D公民館の場合は、比率の変化の傾向が2つにわかれていたので、この回帰式も1～11年と12年以降の2つにわけて考える必要がある。まず、1年から11年までの推移を表わす回帰式として最も相関係数が大きかったのは1次関数の式である（第3表のDの欄）。さらに、11年～19年までの推移を表わす式を求めたところ、最も相関係数が大きい回帰式は対数関数の回帰式であった。このことから、Dの公民館においては、主催事業参加者・グループ利用者比率は、施設の建築から11年までは直線的に減少し、11年を過ぎると対数関数的に増加しているということになる。

ほかの公民館についても同様な分析を行い、各公民館ごとに第3表に示した回帰式を求めた。

Ⅲ. 公民館の利用形態の推移モデルの作成

さらに、公民館の利用形態の推移のモデルを作成することにする。まず、第3表で得られた結果から、利用形態の推移をタイプにわけてみることにした。第4表をみるとわかるように、第3表で得られた結果から、利用形態の推移のタイプは4つに分類できると考えられる。まず、タイプ①は、施設建築以降、主催事業参加者・グループ利用者比率が増加していくタイプである。このタイプの公民館は、年々、主催事業に力を入れている公民館といえる。これについては、今回取り上げた公民館では該当するところはない。

第2のタイプは、①の場合とは反対で、主催事業参加者・グループ利用者比率が減少していくタイプである。このタイプには、先に説明したEの公民館のほかにC、J、M、Nの公民館が含まれる。

第4表 利用形態の推移のタイプ

タイプ	変 化 の 特 徴	該当する公民館
①	主催事業参加者数・グループ利用者数比率が増加する	なし
②	主催事業参加者数・グループ利用者数比率が減少する	CEJMN
③	主催事業参加者数・グループ利用者数比率が減少した後、再び増加する	BDFGH
④	主催事業参加者数・グループ利用者数比率が不規則に変化する、またはほとんど変化しない	AIKL

さらに、第3のタイプは、ある年度までは比率が減少し、その後は増加するというものである。年を追うごとに主催事業参加者の比率が減少しグループ利用者の比率が増加するものの、それがある程度まで到達すると再び主催事業参加者の比率が増加する公民館ということになる。このタイプに該当するのは、今回の事例ではB、D、F、G、Hの公民館である。

最後に第4のタイプは、これまでにみてきた第1～第3のタイプに該当しない公民館で、これは、比率の変化が不規則であるか、あるいはほとんど変化しない公民館である。

そこで、これらのタイプごとに利用形態の推移モデルの作成を行うことにする。タイプごとといっても、共通性をもったタイプは①、②、③であり、そのうち今回の事例で該当する公民館があるのは②と③のタイプだけなので¹⁰⁾、この2つについてのモデル化を考えていきたいと思う。

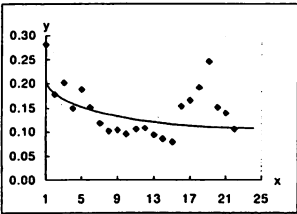
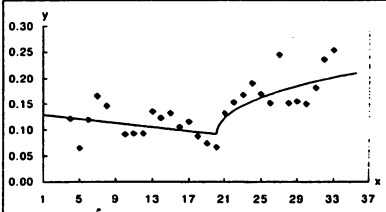
まず、タイプ②についてみると、第4表より、このタイプは主催事業参加者・グループ利用者比率が減少していくタイプで5つの公民館が該当している。そこで、この5つの公民館の主催事業参加者のべ人数とグループ・サークル利用者のべ人数を施設建築以降の年度ごとに合計し、この5つの公民館の全体での主催事業参加者・グループ利用者比率を算出した。これを前と同じ方法でこの比率と建築経過年数との関係を表わす回帰式を求めた。

その結果を示したものが第5表である。タイプ②の主催事業参加者・グループ利用者比率の推移では、表のモデル式にあるようなべき乗関数の場合が最も相関係数が大きかった¹¹⁾。さらに、表には、このモデル式をグラフ化した

ものを示している。プロットした点は主催事業参加者のべ人数とグループ・サークル利用者のべ人数のそれぞれを合計して求めた比率を表わしている。

第5表 主催事業参加者・グループ利用者比率のモデル式とグラフ

(x : 施設建築経過年数 y : 主催事業参加者・グループ利用者比率)

タイプ	モデル式	相関係数	グラフ
②	$y = 0.2087x^{-0.1921}$	0.5049	
③	$(1 \sim 20\text{年})$ $y = -0.0020x + 0.1333$ $(20 \sim 33\text{年})$ $y = 0.2068 \log x - 0.5035$	0.3554 0.6756	

次にタイプ③は、途中まで比率が減少し、その後は増加するというものである。したがって、このタイプのモデル作成の場合は、2つに区切って考えていくことにする。

まず、はじめの減少の部分を検討するが、次の点に留意する必要がある。それは、このタイプに該当する5つの公民館のそれぞれで、直線的な減少が開始する年度や、その減少が継続する期間が異なるため、タイプ②のときのように単純にのべ人数を合計できないということである。そこで、ここでは、直線的な減少から増加に変わる転換点を基準にして、転換点の年ののべ人数、転換点の1年前の人数というように転換点をさかのぼって4つの公民館の主催事業参加者のべ人数とグループ・サークル利用者のべ人数を合計し、このタイプでの主催事業参加者・グループ利用者比率を算出した¹²⁾。また、転換

点以降の増加部分については、転換点を基準として、その後ののべ人数を年度ごとに合計して比率を求めた。

第5表の③は、このようにして求めた2区間の比率と年数の関係を表わす回帰式とグラフである。このタイプでは、主催事業参加者・グループ利用者比率は転換点までは表のような1次関数的に比率が減少し、その後、対数関数的に増加していくことになる。グラフをみると、施設が建築されてから20年までは相関係数はやや低いが、直線的に比率が減少し、20年を過ぎると対数関数的に増加しているのがわかる。また、モデル式のグラフでみると主催事業参加者・グループ利用者比率は②、③のいずれのタイプにおいても0.1ぐらいまで減少するが、それより低くはなっていない。つまり、主催事業参加者とグループ利用の割合が最も開いた場合、その比は1:10程度である。

IV. 利用形態の推移モデルの公民館経営診断への活用

さらに、これまで明らかにした利用形態の推移モデルが公民館の経営診断においてどのように活用されるかについて考えることにする。今回のモデルは、比率の推移のタイプが同じものをまとめて作成したものであるので、平均化された利用形態の推移モデルといえることができる¹³⁾。

実際の診断では、まず診断対象の公民館の利用形態の推移が①～④のどのタイプにあてはまるかを検討する。①～④のそれぞれのタイプで診断内容が変わってくるので、それぞれについて考えることにする。

まず、タイプ①では、主催事業参加者・グループ利用者比率が年々増加していく。つまり、このタイプでは主催事業参加者の比率が増加していくが、この比率は限りなく増加していくという場合は少なく、多くの場合、増加の程度は緩やかになり次第に一定になっていくと考えられる。なぜなら、主催事業参加者の比率は学級や講座などの主催事業やその回数を増やすことによって高くなるが、主催事業の数や回数を増やすことには予算や施設等の状況を考えると限度があるからである。したがって、主催事業を充実させて主催事業参加者の比率をさらに高くしていこうという公民館があった場合には、その限界を探る作業をしなければならない。

タイプ②はタイプ①と反対で、主催事業参加者・グループ利用者比率が減少していくタイプで、主催事業参加者数が減少しているか、グループ・サークルでの利用者数が増加しているかどちらかである。例えば、設立当初は主催事業に力を入れ、その後、主催した学級・講座の修了者が自主グループを結成し、グループ・サークルでの利用が増加してきた場合などはこのタイプになる。

さらに、タイプ③は、主催事業参加者・グループ利用者比率がある年数まで減少し、その後は増加していくタイプである。このタイプに該当する公民館では、例えばグループ利用者が一定の場合には主催事業参加者の比率がある年度までは減少していくものの、その後、それが増加に転じていく。

タイプ④は、比率の推移がそれぞれで異なるので、診断の内容もそれぞれで異なってくる。実際には、それぞれの公民館の比率の推移をみて対応していくことが必要である。

このように、それぞれのタイプの特徴を考慮して診断を行うことになる。今回は、主催事業参加者・グループ利用者比率のみを用いたが、これは利用形態の比率だけの問題であって、これに公民館利用率や利用者数の実数も診断項目に加味していくことによって、公民館利用率の推移、利用者数の推移とも関わらせた公民館の経営診断ができるようになると考えられる。

おわりに

最後に、本研究の今後の方向と課題を整理しておきたい。まず、今回の分析が少ない事例での検討なので、ここで示した利用形態の推移モデルは仮説モデルということになる。さらに多くの公民館のデータを用いて精度の高い利用形態の推移モデルを作成していきたいと考えている。また、このモデルを用いた診断では、主催事業参加者数とグループ利用者数の関係を表わす比率だけを用いてきたが、さらに、公民館の利用構造の解明に向けて、公民館での学習内容や学習形態・方法についても検討していきたい。

注記、引用文献

- 1) 拙稿「公民館経営診断技法の検討 -利用率の観点から-」(『筑波大学教育学系論集』第19巻1号, 1994), pp.29-43, 同「公民館の経営診断技法の開発 -判別関数を用いた診断技法-」(『日本生涯教育学会年報』第15号, 1994), pp.167-178。ここで示されている診断技法では、「条件整備の不良」、「資源の活用不足」等の公民館の問題状況を表わす各診断カテゴリーに該当するかどうかを診断できる。
- 2) 同「最尤法を導入した公民館の経営診断技法」(宮崎大学生涯学習教育研究センター『生涯学習研究』第2号, 1997), pp.11-21。
- 3) 同上, pp.17-18。
- 4) 5) 同「公民館の経営診断技法における経営遂行指標とその意義」(宮崎大学生涯学習教育研究センター『生涯学習研究』第1号, 1996), pp.1-12。
- 6) 公民館利用率は次の式で求められる。

$$\text{公民館利用率} = \frac{\text{1年間の当該公民館の主催・共催事業参加者のべ人数} + \text{館利用者のべ人数}}{\text{当該公民館のサービスエリア人口}}$$

- 7) 公民館を利用しての学習の内容や方法・形態についての診断では、例えば、公民館における学級・講座等の学習プログラムなどを取り上げて、その分析をしていく必要がある。これは今後の研究課題である。
- 8) ここでは、まず、主催事業に参加しての利用者数とグループ等による利用者数の比から利用形態を表わす指標を作成したが、このほか、全利用者に占めるそれぞれの利用者の比率なども指標として検討しなければならない。さらに、当然のことながら、今後は個人による利用に関わる指標を作成して、その検討をしていかなければならないことはいうまでもない。
- 9) ここで分析しようとしている公民館の利用状況は、市町村によってその統計の取り方が異なっている。主催する学級・講座参加者、主催する集會行事参加者、グループ利用、個人利用という分け方で集計している市町村や、主催事業参加者とそれ以外の利用という分け方によって集計している市町村など様々である。宮崎市では、①主催する学級・講座参加者(集會行事は除く)、②社会教育関係団体による利用、③それ以外の団体等による利用(ただし個人利用は除く)という分類である。なお、③には社会教育関係団体以外の団体による利用のほかに、選挙の投票など全市あるいは全地域住民による臨時的な利用があった場合にはその利用者も含まれている。ここでの分析では、第2表の主催事業参加者・グループ利用者比率の算出式に対応させると、1年度間の主催事業参加者のべ人数としては①を、1年度間のグループ・サークルでの利用者のべ人数は②と③

の合計を利用した。

- 10) これらのタイプを用いての分類では、回帰式の相関係数が0.5以上のものを該当するタイプに分類した。
- 11) ここでの相関係数が第3表で示した②のタイプに該当する個々の公民館の回帰式のほとんどの場合より低くなっているのは、建築経過年数の異なる公民館の利用者数を建築経過年数ごとに合計しているからで、建築経過年数が長くなるほど公民館の数が少なく、合計する数値が平均化されなくなっているためである。これは、年数が経過し、データがさらに蓄積されれば数値が平均化され、相関係数が高くなると考えられる。
- 12) 転換点までの年数は、比率が減少から増加に転換するまでの施設建築経過年数が最も長い公民館が20年（B公民館）であったので、20年を境にしてモデル式を分けた。
- 13) モデルには、このほか、比率の理想的な推移を表わす理想的モデルなどが考えられる。